

福岡県労連

KEN & ROREN

ZENROREN

2025
7月号
No.222

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822
編集発行
福岡県労働組合総連合
福岡県労連 検 索



〔定価〕
1部10円

生活できる賃金を福岡から



要請書を手渡す竹内議長(北九州共闘センター)

6月27日、福岡県労連は北九州共闘センターと共同で福岡県知事に対して「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援を求める」要請を行いました。また、6月19日、福岡県労連は博多駅筑紫口で最低賃金大幅引き上げの世論づくりのために街頭宣伝行動を行いました。

要請行動にはエフ・コープ労組・北九州地区労連からも参加いただき、北九州共闘センターからの参加者をあわせると8名の参加でした。県側からは労働政策課副課長と主任の2名が対応されました。

要請では「最低生活費調査では全国どこでも生活するのに必要な費用額は変わらない。最低賃金は法の趣旨から最低生活を保障するものでなければならず、支払い能力よりも生存権保障が優先する。石破首相の2020年代に1500円を

達成するためには中小企業の努力だけでは不可能であり、支援が必要。県としても独自の中小企業支援をおこなってほしい」と伝えました。

また北九州共闘センターからは、最低賃金近傍で働いている労働者の声として、技能実習生の生活実態について紹介がありました。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付いていて、借金して日本にきている上に仕送りもしているため、生活は本当に困窮している。そのため高い賃金をもとめて失踪する事件や犯罪に手を染める事件も起きている。建設や農業などの業種では人手不足で外

国人がいないと成り立たない状況があるのに、その外国人の賃金は最賃水準になっっている。それが業界全体の賃金水準を押し下げています。外国人も含めて日本経済は成り立っているのであり、その外国人の賃金に適用される最低賃金を引き上げることは日本経済全体の改善につながる。

80千羽鶴プロジェクト フォトコレクション

福岡県労連では「おもいをつなぎ、思いを届ける千羽鶴アクション」に取り組んでいます。各地で取り組みの様子をご紹介します。



◀ 福建労写真提供
「各支部で折り方を教えあいながら折っています」

▼ 中村朗さん提供写真
「子どもたちが鶴を折ってくれました」



▲ 北九州地区労連写真提供
「定例会議で参加した全員が平和を祈りながら折り鶴を折りました」



「世界的に低い時給まずは1500円を」

宣伝行動ではマイクアピールとチラシの入ったポケットティッシュ配布、「時給いくら必要ですか」というシール投票を行いました。

マイクアピールで「海外ではマクドナルドの時給が2000円3000円というところもある。日本の時給は世界的にも異常な

「低い」と言う通行している人がびっくりした顔でこちらを振り返って見ていました。

またマイクアピールで「石破首相が2020年代に全国平均1500円にすると言っているが実現するためには年6%の引上げが必要になる。個々の企業努力では難しく、裏付けとなる企業支援が必要です」と言うところも聞かれました。



宣伝行動では多くの人がシール投票に回答

毎年最高気温が過去最高を更新し続けていますが、今年の夏も暑くなりそうです。暑さは変わらなくても今年の夏はいつもとは違います。それは7月20日投票で参議院選挙があるということ、そしてなんとこれも戦後80年という節目の夏ということ。今回の参議院選挙の主な争点は物価高騰対策と外交問題です。自民党は物価高騰対策で給付金、外交では日米関係の強化を公約として掲げています。ですが給付金では根本対策にならず、日米関係強化は米国の戦争に巻き込まれるリスクを高めます。戦争は政治の失敗で起こります。今回の参議院選挙の結果は今後の私たちの生活を大きく左右します。この夏は過去の戦争を顧みるとともに、今を生きる私たちがどのような道を選ぶのかを試される夏になると思います。(一)

(二)



毎年最高気温が過去最高を更新し続けていますが、今年の夏も暑くなりそうです。暑さは変わらなくても今年の夏はいつもとは違います。それは7月20日投票で参議院選挙があるということ、そしてなんとこれも戦後80年という節目の夏ということ。今回の参議院選挙の主な争点は物価高騰対策と外交問題です。自民党は物価高騰対策で給付金、外交では日米関係の強化を公約として掲げています。ですが給付金では根本対策にならず、日米関係強化は米国の戦争に巻き込まれるリスクを高めます。戦争は政治の失敗で起こります。今回の参議院選挙の結果は今後の私たちの生活を大きく左右します。この夏は過去の戦争を顧みるとともに、今を生きる私たちがどのような道を選ぶのかを試される夏になると思います。(一)



25春闘経験交流集会

労働組合主導で要求実現できる社会をつくろう

2025年6月21日、福建労東西支部会館で25春闘経験交流集会を開催しました。今回の春闘経験交流集会では「労基法解体をゆるさない」として、今年1月に発表された労働基準関係法制研究会報告書の内容について、渡邊事務局長を講師に学習会をおこないました。その後は春闘の取り組み報告と討議を行いました。学習会の要約と討論の一部を紹介します。

労基研報告書の狙いは何か

労基研報告書がなにを狙っているかは「はじめに」を読むとわかります。「はじめに」には労働基準法の改定を行う理由について情勢と構造的課題が理由だと書いています。具体的には情勢として「1947年に労働基準法ができて1980年代からの少子高齢化や国際競争の激化により、働き方が個別化・多様化したことに対応して1987年に大幅改正したが、現代では働く時間・場所・就業形態をライフステージに合わせて選択できる働き方を求める労働者が多いので、労働基準関係法制の抜本的検討を行う」としています。

意等の手続きの下に法定基準の調整・代替を可能とすることが重要」としています。

労基法改定の真の理由

情勢では、働き方の個別化・多様化に対応するため法改正が行われてきたとしています。また、働き方の多様化の原因は少子高齢化と国際競争の激化だとしています。日本の雇用である年功序列制では高齢化がすすむと賃金は上がり続け、終身雇

また、構造的課題として「労基法は、労働者に共通に妥当する最低基準を一律に設定するという形の基本に制定されたが、1987年の改正以降、複雑化している現状があるのでシンプルかつ実効性のある形で法令にさだめ、その上で労使の合

檻＝労働基準法



調整・代替できる＝檻の開閉可能

用制のもとで解雇は難しいため人件費総額は増え続けます。そのため経済界は3つの改革を行いました。それが①定年制②成果主義賃金制③非正規雇用の導入でした。この3つの改革は人件費総額を増やさないためにおこなわれました。これに加えて割増賃金の抑制を行うために1987年の労基法改定で導入されたのが、(1)裁量労働制(2)変形労働時間制です。働き方の個別化・多様化に対応するために法改定を行ったとしていますが、真の理由は違うことがわかったと思います。

次に構造的課題では、複雑化しているからシンプルにして、一律規制ではなく労使合意で法定基準の調整・代替できるようにするとしています。この言葉は経済団体の要望をそのままにしています。2024年1月に日本経団連が「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」を発表しました。この提言では「労使自治」を重視して法規制はシンプルにすることをめざすとし、具体的には労使合意で労働時間規制の「デロゲーション(適用除外)」を拡大するとしています。この提言の文言を変

えてそのまま引用していることがわかったと思います。

労基研報告のねらいは 労基法の解体

労基研報告書では「労使自治」を「労使コミュニケーション」という言葉に変えて、「労使の改善」として、労働組合の組織率の低さや従来の過半数代表者制の機能不全を指摘し、過半数組合・過半数代表者制の代わりに労働者代表委員会を設置して労使の対話を促進することを提案しています。

ですが、その真のねらいは、日本経団連の提言から、労使合意で法規制の適用除外を拡大することだということがわかったと思います。使用者と労働者には圧倒的な力の差があります。それを是正するために労基法等で最低基準が定められ、その実効性を担保するために労働組合と監督行政があります。労使の力が対等ではない現状において、「法定基準の調整・代替」＝適用除外の拡大を許してしまえば、労使コミュニケーションの名のもとに、使用者の望む法定労働基準を下回る条件が設定され、労働者は長時

春闘の取り組み報告

国労

4月の運賃改定やコロナからの回復もあり、会社は利益をあげていますが、その利益は株主配当にまわして、減便や車掌廃止、無人駅拡大・路線縮小などのコストカットをすすめ、賃上げも限定的です。鹿児島で脱線事故があったが、その原因は線路点検ができていないことでした。国労としては乗客の安全を守るために「言うべきことを言う」という姿勢で臨んでいます。

福岡市職労

部署統合により業務が細分化され、その分負担が過大になっています。その影響もあり職員の2.2%が病休しています。組合が交渉していた手話通訳士の賃金引上げについて等級2から3に引上げされました。また、海技船舶の運航業務に携わる職員)のところで女性職員の入職に伴って環境改善の要求を行ったところ、改善がすすみました。

建交労

学童保育のところで最低保障賃金の引き上げや生理休暇をウェルネス休暇と名称をあらため取得しやすくするなどの要求を行っています。運輸のほうでは、24年問題以降に改正が行われ、事業者は認可制ではなく更新制となって規制強化されたことと重層下請けを規制するため2次下請けまでとなりました。

医労連

公定価格で収入が決まるため全体でもベアは2.3%と苦戦しています。人員不足から夜勤12回というところもでています。小竹町立病院の病床廃止の問題では、9万筆の署名を町長に渡し撤回を求めています。背景には国が病床削減給付金を支給して病床削減を先導していることがあります。福岡県では給付金の枠180件に対し2000件の申し込みがあったそうです。地域医療が守れない状況が広がっています。

選択の自由は保障があつてこそ

労基研報告書のはじめには労基法改定の理由として、働く時間・場所・就業形態をライフ

間労働・過密労働を強いられることになりかねません。また、労働組合を無力化することも可能になります。労働基準法の最大の役割を骨抜きにする、労基法解体ともいえる内容です。

択できる働き方という労働者のニーズに応えるためだとしています。だからといって規制の適用除外を拡大することが自由に選択できるようにすることにはなりません。権利・自由・安全が保障されてその上で選択ができるようにすることが目指すべきものです。

労基法の本物の役割を活かす運動を広げよう

本来は、過労死をな

くすための長時間労働規制やハラスメント規制こそ議論すべき内容であるのにもかかわらず、今回の労基研報告はそのような内容はほとんど含まれていません。今後、労働基準関係法制の改正にむけた議論が進められていく予定となっていますが、報告書通りの改正とならないように、本物の労基法の役割を強化し生かす運動が必要で